

3. 用語解説

【アクティブ・ラーニング（能動的学修）】

一方向性による知識伝達型の学修方法ではなく、学修者が能動的に学修する方法やそのプロセス。問題解決能力、批判的思考力、コミュニケーション能力といった汎用的能力の育成を図ることが期待される。一般に、教室内ではグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等が、教室外でも共同学習、ケーススタディを使うなどの発見学習、調査学習、体験学習等がある。読書や作文、あるいは授業の内容を分析したり、まとめたりする行為も能動的に行う学修である。

【1日当たりの学習時間】

大学設置基準が想定している、一般的な学期中の1日当たり総学習時間の算定は以下のとおり。

卒業要件=124単位、1単位=45時間=(授業1時間+関連する学習2時間)×15週

1学期で修得すべき単位=124単位÷4年間÷2学期=16単位

1学期の学習時間=16単位×45時間=720時間

1週間の学習時間=720時間÷15週=48時間

1日の学習時間(1週間を6日間で計算)48時間÷6日=8時間

【インターンシップ】

学生が在学中に、企業等において自らの専攻や将来のキャリアに関連した就業体験や社会貢献活動に参加することができる制度。インターンシップの単位認定を行っている大学等もある。なお、類義語として「エクスターンシップ」もあるが、これは主に法科大学院のカリキュラムとして一定期間実施される実務研修を指す用語として用いられている。

【AO（アドミッション・オフィス）入試】

書類審査と面接等を組み合わせることによって、受験生の能力・適性、学習に対する意欲や目的意識等を総合的に判定し、選抜する方法。

【SD（スタッフ・ディベロップメント）】

大学等の管理運営組織が、目的・目標の達成に向けて十分機能するよう、管理運営や教育・研究支援に関わる事務職員・技術職員又はその支援組織の資質向上のために実施される研修等の取組の総称。

【FD（ファカルティ・ディベロップメント）】

教員が授業内容・方法を改善し、教育力を向上させるための組織的な取組の総称。その意味するところは広範にわたるが、具体的な例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催等を挙げることができる。大学設置基準第25条の3により、FD活動の実施が義務化されている。

【オフィスアワー】

授業科目等に関する学生の質問・相談等に応じるための時間として、教員があらかじめ示す授業時間以外の特定の時間帯（例：火曜日の15時から17時まで）。

【外部評価／第三者評価】

外部評価は、大学等が行う事業等について、大学等が選定する学外者から評価を受けること。一方、第三者評価は、第三者的立場にある評価機関等が実施する評価のこと。

【科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金）】

学術を振興し、独創的・先駆的な研究を発展させることを目的として人文・社会科学から自然科学に至るあらゆる分野の学術研究活動を対象に助成される仕組み。通称、「科研費」と呼ばれる。我が国最大規模の競争的研究資金制度である。独立行政法人日本学術振興会における基金（学術研究助成基金）及び国の補助金（科学研究費補助金）により助成される。公募制となっており、各研究者が提出する研究計画書に基づき、ピア・レビューによる審査が行われる。研究種目により文部科学省又は独立行政法人日本学術振興会が取扱う。

【学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）】

学位授与に関する基本的な考え方について、各大学等が、その独自性並びに特色を踏まえ、まとめたもの。この方針において、卒業（修了）生に身に付けさせるべき能力に関する大学の考えを示すことにより、受験者が大学を選択する際や、企業等が卒業（修了）生を採用する際の参考となる。

【CAP（キャップ）制度】

学生が一年間又は一学期に履修科目として登録可能な単位数の上限を定める仕組み。大学設置基準第27条の2によると、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、卒業の要件として修得すべき単位数について、学生が一定期間に履修科目として登録することができる単位数の上限を定めることが、大学の努力義務となっている。

【教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）】

教育課程の編成及び実施方法に関する基本的な考え方をまとめたもの。この方針の策定に当たっては、教育課程の体系化、単位の実質化、教育方法の改善、成績評価の厳格化等について留意することが必要である。

【SINET（学術情報ネットワーク）】

全国の国公立大学や研究機関等を高速通信回線で接続する教育研究用の情報通信ネットワークであり、インターネットに接続している。

【サバティカル】

教員が、専門分野に関する能力向上のため、一定期間、管理運営業務等を免除され、異なる機関等において教育研究に専念することができる制度。

【GPA制度】

学生の成績評価については、各設置基準において、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対して成績評価の基準を予め明示するとともに、当該基準に則して適切に評価を実施することが要求されている。GPA制度は、客観的な成績評価を行う方法として大学に導入されているもので、一般に授業科目ごとに5段階（例えばA、B、C、D及びF）で成績評価を行い、それぞれ4から0のグレード・ポイントを付

し、この単位当たりの平均を出し、その一定水準を卒業等の要件とする制度。Grade Point Average の略。

【JABEE（日本技術者教育認定機構）】

技術系学協会と密接に連携しながら、大学等高等教育機関で実施されている技術者教育プログラムが、社会の要求水準を満たしているかどうかの審査・認定を行う非政府団体。

【シラバス】

学生が授業科目の履修を決める際の参考資料や準備学習を進めるために用いられる各授業科目の詳細な授業計画。一般に、授業科目名、担当教員名、講義目的、毎回の授業内容、成績評価方法・基準、準備学習のための具体的な指示、教科書・参考文献、履修条件等が記載されている。また、教員相互の授業内容の調整や、学生による授業評価等にも使われる。

【セメスター制／クォーター制】

ひとつの授業を1年間通じて実施する通年制における前期・後期の区分とは異なり、ひとつの授業を学期（セメスター）ごとに完結させる制度。日本の多くの大学で、1年を2学期に分けるセメスター制が導入されている。また、一部の大学では、海外大学の学事暦に対応するなどの目的で、1年間を4つの学期に分けたクォーター制が採用されている。

【単位の実質化】

学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような取組の総称。我が国の大学制度は単位制度を基本としており、1単位は、教室等での授業時間と準備学習や復習の時間を合わせて標準45時間の学修を要する教育内容をもって構成されることとなっている。シラバスを利用した準備学習の指示、レポート提出や小テストの実施、履修科目の登録の上限設定等が考えられる。

【中期計画】

国立大学法人等が、文部科学大臣又は設立地方公共団体の長が示す中期目標を達成するために作成する計画。中期計画を作成若しくは作成した中期計画に変更を加える場合には、国立大学法人及び大学共同利用機関法人は文部科学大臣の、公立大学法人は設立地方公共団体の長の認可を受けなければならない。

【中期目標】

国立大学法人等が6年間で達成すべき業務運営に関する目標。国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対しては文部科学大臣が、公立大学法人に対しては設立地方公共団体の長が当該国立大学法人等に中期目標を示すとともに公表している。

【チューター制度】

学生に対して、教員又は教育補助者が個別的に学習や生活上の様々な支援を行う制度。主として、外国人留学生に対し、日本人学生が日本語の指導、学習や生活上の様々な支援を行う制度。

【長期履修学生制度】

職業を有しているなどの事情により、修業年限を超えた一定の期間にわたって、計画的に教育課程を履修して卒業する制度。

【テニユア・トラック制】

教員組織の活動の活性化を図るための措置として、若手研究者が自立した研究者としての経験を一定期間積んだ上で厳格な審査を実施し、その間の業績や教員・研究者としての資質・能力が高いと認められた場合に、任期を付さない職を与える仕組み。

【入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）】

各大学・学部等が入学志願者や社会に対し、その教育理念や特色等を踏まえ、教育活動の特徴や求める学生像、入学者の選抜方法等の方針をまとめたもの。入学者選抜や入試問題の出題内容にはこの方針が反映されることとなっている。

【PBL】

プロジェクト課題を学生にグループ単位で与え、その課題を達成するためのアイデアの創出、計画立案、実現等を学生自身に遂行させることにより、学生の学習意欲、知識の活用能力、計画立案・遂行能力、ディベート能力、プレゼンテーション能力、組織運営能力等の向上を図るための学習・教育の方法。Problem-based Learning 又は Project-based Learning の略。

【フィールド型授業】

学生の学修効果を高めるために教室や実験室外で行われる実践的な授業。野外における調査等。

【ラーニング・コモンズ】

複数の学生が集まって、電子情報も印刷物も含めた様々な情報資源から得られる情報を用いて単独又は共同で学習することを可能にする空間。多くの場合、図書館に設置されている。

【履修系統図／カリキュラム・マップ／カリキュラム・チャート】

学生が身に付けることが期待される知識・技能・態度と授業科目との間の対応関係や学修の道筋を示した図の総称。学生と教職員がカリキュラム全体の構造を俯瞰できるようにすることで、体系的な履修を促す意図を持つ。カリキュラム・マップ、カリキュラム・チャートとも呼ばれる。